

「雇用システムと人事戦略に関する調査」

——ご記入にあたってのお願い——

- 1 近年、M&Aの活発化や敵対的企業買収の顕在化が進むなかで、企業の資金調達方法やコーポレートガバナンスのあり方にも大きな変化がみられます。また、昨今では、企業不祥事が相次ぐなかで、企業の社会的責任（CSR）・コンプライアンス経営にも進展がみられます。この調査は、これらの変化を踏まえ、企業のコーポレートガバナンスやCSR・コンプライアンス経営が人事戦略に及ぼす影響等を明らかにすることで、企業の経営企画や人事戦略の立案などに寄与することを目的として、厚生労働省所管の独立行政法人である労働政策研究・研修機構が実施するものです。労働政策研究・研修機構は、労働政策に資する調査研究活動、国際交流活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております（ホームページ URL <http://www.jil.go.jp>）。
- 2 本調査は、当機構が2005年10月に実施した「企業のコーポレートガバナンス・CSRと人事戦略に関する調査研究」をベースとする定点観測的調査です（前回調査結果は、<http://www.jil.go.jp/institute/reports/2007/074.htm> で閲覧可能）。当機構では今後、2年ごとに本調査を実施する予定であり、調査結果を広く社会に還元いたします。
- 3 調査の結果は、研究目的にのみ利用します。貴社の企業名はもとより個々の回答をそのままの形で公表することはありませんので、ありのままをご回答ください。
- 4 調査票は、設問Ⅰ（2～6頁）までは主に経営企画担当者を、設問Ⅱ、Ⅲ（7～14頁）までは主に人事・労務担当者を回答者として想定して質問票を作成しましたので、貴社にとってよりふさわしいご担当で分担してご回答いただくようお願いします。
- 5 設問へのご回答は、選択肢がある場合はあてはまる番号を○で囲み、それ以外の場合は適宜ご記入ください。各問において特別の回答方法をお願いしている場合はそれに沿ってお答えください。
- 6 特にことわりのない場合、2007年10月1日現在の状況でお答えください。
- 7 この調査は、企業を単位として行っています。したがって、本社事業所だけでなく、支店、出張所、営業所等を含めた会社全体についてお答えください。
- 8 回答のご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒を用いて、**2007年11月16日(金)まで**に郵便ポストにご投函ください。
- 9 この調査の実施業務は、調査機関である株式会社サーベイリサーチセンターに委託しておりますので、この調査についてのご質問・ご照会は、その内容により、それぞれ以下の担当宛にお願いいたします。

●この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

株式会社 サーベイリサーチセンター

担当：社会情報部 水口、佐伯

(TEL：0120-380-641 FAX：03-3802-6738 E-mail：)

お問い合わせ時間(月～金)10:00～12:00、13:00～17:00

サーベイリサーチセンターは個人情報の保護をお約束する「プライバシーマーク」の認定を受けております。

〔(社)日本マーケティング・リサーチ協会／認定番号 C820008(04)〕



【調査票の内容・趣旨について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

調査・解析部 担当：奥田、郡司、野村

(TEL：03-5903-6284、FAX：03-5903-6116、E-mail：)

(以下の設問〔問1～問11〕は、主に貴社の経営企画担当者にご回答ください)

I 経営スタンスやCSR(企業の社会的責任)、IR(株主広報活動)等について

(経営のスタイル)

問1 貴社のトップは次のどれにあてはまりますか。もつともあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. オーナー
2. 生え抜き
3. 親会社・関連会社出身
4. 金融機関出身
5. 天下り(官公庁出身)
6. その他()

問2 貴社は、次にあげる利害関係者(ステークホルダー)について、

- (1) これまで、経営側が重視してきたのはどの主体ですか。また、今後重視するのはどの主体ですか。それぞれ1～8の中から、重視した程度の大きなものから順に3つ以内を選び、その番号を書いてください。
- (2) これまで、貴社の経営に対する発言力がとくに強かった主体及び、今後強い発言力を持つと思われる主体について、それぞれ1～8の中から、発言が強いと思われる程度の大きなものから順に3つ以内を選び、その番号を書いてください。

注)「これまで」と「今後」の回答は重複してもかまいません。

- | | |
|------------|-----------|
| 1. 顧客(消費者) | 5. 取引先銀行 |
| 2. 従業員 | 6. 取引先企業 |
| 3. 個人投資家 | 7. グループ企業 |
| 4. 機関投資家 | 8. その他 |
| (具体的に:) | |

数字で記入

	1位	2位	3位
(1) <u>これまで</u> 経営側が重視してきた利害関係者.....			
<u>今後</u> 、経営側が重視する利害関係者.....			
(2) <u>これまで</u> 経営に対する発言力が強かった利害関係者.....			
<u>今後</u> 、経営に対する発言力を持つと思われる利害関係者.....			

問3 貴社が重視する経営指標について、下記にあげる1～7の項目の中で、(1)これまで、重視度が最も高かった項目、(2)現在最も重視している項目、(3)今後、最も重視していきたい項目は何ですか。それぞれについて、最もあてはまるものの1つを選び、番号をご記入ください。

- 数字で記入

(3) 今後、最も重視していきたい項目・・・・・・・・

問4 貴社の財務戦略に関して、(1)最近2年間の実績の有無と(2)今後の取り組み予定の有無についてうかがいます。次の(a)～(h)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	(1)最近２年間の実績の有無		(2)今後の取り組み予定の有無	
<財務戦略>	ある	ない	ある	ない
(a)銀行借入れから社債発行への切り替え促進	1	2	1	2
(b)銀行借入れから株式発行への切り替え促進	1	2	1	2
(c)非効率な持ち合い株の解消の促進	1	2	1	2
(d)安定株主の確保	1	2	1	2
(e)自己株売却の促進	1	2	1	2
(f)資産流動化の促進	1	2	1	2
(g)現金性資産を少なめにする	1	2	1	2
(h)配当性向を高める	1	2	1	2

(取締役会の制度)

問5 貴社では、取締役会についての以下の制度がありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 委員会設置会社制度	4. 経営陣に対するストックオプション制
2. 執行役員制度	5. 役員報酬の個別開示
3. 社外取締役制度	6. 以上のいずれの制度もない

(株主広報活動 (IR))

問6 貴社では、現在、どのような株主広報活動 (IR) を実施していますか。次の(a)～(i)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	実施している	検討中	予定なし
(a)有価証券報告書等を資料冊子として、企業の主要な施設に常備	1	2	3
(b)アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供	1	2	3
(c)国内でアナリストと定期的にミーティングを実施	1	2	3
(d)海外でアナリストと定期的にミーティングを実施	1	2	3
(e)IR 活動をコンサルティングしてもらう	1	2	3
(f)社内に IR 担当部署を設け、アナリスト・投資家向けの情報提供の専門部隊を配置している	1	2	3
(g)英語のディスクロージャー誌を作成している	1	2	3
(h)株主総会とは別に、「株主懇談会」を開催している	1	2	3
(i)株主優待をしている	1	2	3

問7 貴社の株主総会に対する取り組みについてうかがいます。次の(a)～(h)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	実施している	実施を検討中	実施していない
(a)株主総会集中日を避けて総会を開催する	1	2	3
(b)株主総会を土・日曜日に開催する	1	2	3
(c)株主総会通知を早期に発送する	1	2	3
(d)株主総会前に、取締役候補を開示	1	2	3
(e)株主総会で英語の同時通訳を実施	1	2	3
(f)総会を短時間に終了させることなく活発な議論を促している	1	2	3
(g)電子メールによる株主総会の招集通知	1	2	3
(h)電子メールによる株主の議決権行使	1	2	3

(貴社のM&Aに対する取り組み)

問8 貴社では、過去2年間、以下のような M&A に関する取り組みを行いましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 自社の事業部門の分社化・営業譲渡
2. 他社事業部門の買収
3. 経営権の取得を目的とした他社への出資拡大 (100%子会社化を含む)
4. 他社との共同での持ち株会社設立による経営統合
5. 他社との合併
6. 1～5の取り組みは実施していない

問9 貴社は、以下のような「買収防衛策」を実施していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 新株予約権の設定（信託型ライツプランなども含む）
2. 拒否権付き株式（黄金株）の発行
3. 普通株の強制転換条項付き株式への転換
4. 種類株式の発行
5. 取締役資格の制限
6. 取締役の任期分散
7. 従業員持ち株比率の上昇
8. その他（ ）
9. 買収防衛策は特には実施していない

(CSR (企業の社会的責任)・コンプライアンス関連)

問 10 現在、貴社の CSR（企業の社会的責任）に関する取り組みは、どの段階にありますか。最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. 法令等による規定範囲、社会から要請されている範囲以外でも、積極的に取り組んでいる
2. 法令等による規定範囲、社会から要請されている範囲で取り組んでいる
3. ほとんど取り組んでいない → 問 11(6 ページ)へ
4. よくわからない

問 11(6 ページ)へ

付問 1・2・3へ

付問1 貴社がCSRに取り組んでいる理由は何ですか。主な理由としてあてはまる項目に3つまで○をつけてください。

1. 企業不祥事を未然に防止するため
2. 経済団体等からの働きかけ
3. 労働団体や労働組合等からの要請
4. **SRI（社会的責任投資）**を重視する投資家からの要請
5. 社会正義・公正のため
6. 安全と健康を経営の最優先としているため
7. 従業員との一体感を高めるため
8. 顧客などに対するイメージアップ
9. ビジネス・チャンスの掘り起こし
10. **CSR**を企業戦略の中核に位置づけ、利益に結びつける戦略を立案・実行しているから
11. その他（ ）

付問2 貴社が実際に取り組んでいる CSR（コンプライアンスを含む）は以下のうちどれですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 法令・倫理の遵守
2. 公正競争の尊重
3. 取締役会・監査役等による監督・監査の実効性の確保
4. 積極的な情報公開・開示
5. 誠実な顧客対応
6. 技術と知識のイノベーションの推進
7. 社員のエンプロイアビリティの向上
8. 社員の育児・介護への配慮
9. 男女間の機会均等
10. 環境への配慮
11. 社会貢献活動への関与
12. NGO/NPO との協力・連携
13. 世界的諸課題（貧困、環境、紛争等）解決への行動
14. その他（

付問3 現在、貴社では、CSR（コンプライアンスを含む）にかかわる以下の施策を実施していますか。次の(a)～(j)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	実施して いる	検討中	予定なし
(a)CSR に関する「行動指針」を策定	1	2	3
(b)倫理規範、行動規範等の明文化された社内規程を作成	1	2	3
(c)会社内の法令違反などについて社内通報ができる規程を作成	1	2	3
(d)法令遵守に関して内部通報を行った者の権利保護規程（解雇など不利益な 取扱いの禁止等）の制定	1	2	3
(e)従業員などからの相談・通報に対応する体制（いわゆるヘルプライン）を 整備	1	2	3
(f)CSR に関する専任部署を設置	1	2	3
(g)CSR の担当部署の責任者として、役員など経営トップクラスが務めている	1	2	3
(h)CSR に関して従業員向けの教育を定期的 to 実施	1	2	3
(i)CSR 体制のチェックシステムとして、定期的な監査を実施	1	2	3
(j)自社の CSR やコンプライアンス体制について、ホームページなどで公表	1	2	3

＜すべての企業がお答えください＞

問 11 貴社が CSR に取り組もうとするうえで、現在、障害になっているものは何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|-----------------------------|----------------------------|
| 1. CSR に対する社員の理解不足、コンセンサス欠如 | 7. CSR に対して世間の関心や評価が低い |
| 2. CSR に関する専任部署がない | 8. 投資家が CSR を重視しない |
| 3. 社員への CSR に関する教育訓練の不足 | 9. トップの方針が明確でない（役員層の関心が低い） |
| 4. CSR の予算が少ない(予算がない) | 10. その他 |
| 5. 経営効率を優先させる社内の雰囲気 | () |
| 6. CSR を実施するうえで取引先の協力が得られない | 11. 特段の障害はない |

者がご回答ください)

※ 以下の設問では特段の指摘がないかぎり、社員とは正社員を指します。

問 12 貴社では、現在、以下の人事・労務管理制度を実施していますか。次の(a)～(m)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

(高齢者雇用)

1. ある 2. ない

↓

1. 定年到達後、継続雇用制度（再雇用制度、勤務延長制度等）で対応している
2. 定年年齢を 60 歳より上の年齢に一律に引き上げている
3. その他（ ）

1. 60 歲 2. 61 歲 3. 62 歲 4. 63 歲 5. 64 歲 6. 65 歲 7. 66 歲以上

問 14 貴社では今後の終身雇用のあり方についてどうお考えですか。最もあてはまるもの 1 つ
に○をつけてください。

1. 原則としてこれからも終身雇用を維持していく
2. 部分的な修正はやむをえない
3. 基本的な見直しが必要である
4. 現在も終身雇用にはなっていない

(雇用調整について)

問 15 貴社は、ここ2年間、以下の雇用調整にかかわる施策を実施しましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. ここ2年間に雇用調整にあたることはしていない
2. 解雇
3. 希望退職の募集、早期退職優遇制度の創設・拡充
4. 出向、転籍
5. 一時金のカット
6. 賃上げの抑制
7. 賃下げ
8. 不採算部門の縮小・廃止、事業所の閉鎖
9. 一時休業
10. 新規採用抑制
11. 配置転換
12. 残業規制
13. 契約社員、臨時・パートタイム労働者の雇用契約の不更新
14. その他 ()

(教育訓練制度)

問 16 貴社の大卒ホワイトカラーの教育訓練の方針はAとBのどちらに近いですか。これまでの方針と今後の方針に分けて、それぞれについて該当する番号に○をつけてください。

- (1) [A : 従業員に教育訓練を行うのは、企業の責任である
B : 教育訓練に責任を持つのは、従業員個人である

	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである
これまで	1 ← 2 3 → 4			
今後	1 ← 2 3 → 4			

- (2) [A : 教育訓練にあたって OJT (日常の業務に就きながら行われる教育訓練) を重視する
B : 教育訓練にあたって OFF-JT (通常の仕事を一時的に離れて行われる教育訓練) を重視する

	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである
これまで	1 ← 2 3 → 4			
今後	1 ← 2 3 → 4			

- (3) [A : 社員を選抜して教育する
B : 全社員を一律に教育する

	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである
これまで	1 ← 2 3 → 4			
今後	1 ← 2 3 → 4			

問 17 現在、貴社の新入社員が採用後、貴社のコアの仕事をできるようになる (一人前と呼べるようになる) には、だいたいどのくらいの期間が必要と考えていますか。

年 ヶ月

(貴社の育児休業制度の状況)

問 18 貴社の育児休業制度の内容は以下のどれにあたりますか。

1. 法定どおりの育児休業制度
2. 法定を超える育児休業制度



付問 過去 2 年間の利用実績を男女別にお答えください。

女性 (1. 利用実績あり 2. 利用実績なし)

男性 (1. 利用実績あり 2. 利用実績なし)

* 育児・介護休業法での育児休業の法定の内容は、上限が 1 年 (保育所に入所できない場合など一定の場合 1 年半)、取得回数は 1 回。

(仕事と家庭の両立支援策の状況)

問 19 貴社では、現在、以下の出産・育児及び介護にかかわる支援制度 (就業規則等により明文で規定されているものに限る)がありますか。過去 2 年間の利用実績 (就業規則等に制度が明文化されていなくとも、慣行等により実際に利用されている場合を含みます)はどうですか。次の(a)~(l)の各項目について、(1)制度の有無と、(2)過去 2 年間の利用実績について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	(1) 制度の有無 (明文化された制度)		(2)過去 2 年間の利用実績 (慣行での利用含む)	
	ある	ない	利用実績 あり	利用実績 なし
(a) 出産・育児、介護のための短時間勤務制度	1	2	1	2
(b) フレックスタイム制度	1	2	1	2
(c) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1	2	1	2
(d) 所定外労働をさせない制度	1	2	1	2
(e) 子育て・介護サービス費用の援助措置等 (ベビーシッター費用等)	1	2	1	2
(f) 職場への復帰支援	1	2	1	2
(g) 転勤免除 (地域限定社員制度など)	1	2	1	2
(h) 事業所内託児施設の運営	1	2	1	2
(i) 配偶者が出産の時の男性の休暇制度	1	2	1	2
(j) 子供の看護休暇	1	2	1	2
(k) 在宅勤務制度	1	2	1	2
(l) 育児等で退職した者に対する優先的な再雇用制度	1	2	1	2

(ポジティブ・アクション、女性管理職の登用)

問 20 現在、貴社では、ポジティブ・アクションにかかわる以下の施策を実施していますか。次の(a)~(j)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	実施している	検討中	予定なし
(a)ポジティブ・アクションに関する専任の部署、あるいは担当者 を設置 (推進体制の整備)	1	2	3
(b)問題点の調査・分析	1	2	3
(c)女性の能力発揮のための計画を策定	1	2	3
(d)女性の積極的な登用	1	2	3
(e)女性の少ない職場に女性が従事するための積極的な教育訓練	1	2	3
(f)女性専用の相談窓口	1	2	3
(g)セクハラ防止のための規定の策定	1	2	3
(h)仕事と家庭との両立支援 (法律を上回る) を整備	1	2	3
(i)従業員に対する啓発	1	2	3
(j)職場環境・風土を改善	1	2	3

(次世代育成支援対策推進法への取り組み)

2003 年 7 月に公布された次世代育成支援対策推進法は、301 人以上の労働者を常時雇用する事業主に対して、仕事と子育ての両立のための「次世代育成支援対策」を盛り込んだ行動計画を策定し、2005 年 4 月 1 日以降速やかに、行動計画を策定した旨を都道府県労働局へ提出しなくてはならないと定めています。

問 21 次世代育成支援対策推進法では、行動計画の目標を達成すると都道府県労働局長の認定が受けられ、認定マークを広告、商品等に付けることができます（次世代認定マーク 図 1）。貴社は、この「認定」を申請しましたか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

1. 「認定」申請した
2. 「認定」申請していない



付問 「認定」申請した企業にお伺いします。認定されましたか。
あてはまるもの一つに○をつけてください。

1. 認定された
2. 現在、審査中
3. その他



図 1

(年次有給休暇取得について)

問 22 2006 年（もしくは 2006 年度）の労働者 1 人あたりの平均年次有給休暇取得率をお教えください（小数点第 2 位以下は四捨五入してください）。

※ 取得率は、取得資格のある労働者の取得日数計／付与日数計×100 でお求めください（付与日数に繰延日数は含みません）

. %

問 23 現在、貴社では、年次有給休暇の取得を促進するため、以下の施策を実施していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 連続取得の奨励
2. 一斉年休の導入
3. 個人別年休の計画取得方針の導入
4. 仕事量、仕事の進め方の見直し
5. 要員の見直し、代替要員の確保
6. 年休取得を人事考課・査定に影響させないルールの徹底
7. 部下の年休取得状況を管理・監督者の評価項目にする
8. 特段の取り組みはしていない

(労働時間の適正化について)

問 24 現在、貴社は残業を減らすため、労働時間の適正化にかかわる以下の施策を実施していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. チェックシステムの導入（タイムカード、IC カード、パソコン立ち上げ時の出退勤管理等）
2. 残業について管理職の事前指示に基づくようルール化
3. 定時退社日の設定（ノー残業デーなど）
4. 残業点検のための定期的な職場巡回
5. 裁量労働・フレックスタイム適用者を増やす
6. 代休取得の励行
7. 社内相談窓口の設置
8. 長時間残業者の特別健康診断
9. 労働時間管理の適正化の周知・啓発
10. 時間外労働に関する社内調査、実態把握
11. 労働時間の専門委員会、対策部会等の設置
12. 労使協議等で労働時間管理協定を締結
13. 以上のいずれの施策も実施していない

(福利厚生)

問 25 以下の福利厚生制度の中で、貴社が現在導入している制度をお教えてください。次の(a)～(k)の各項目について、(1)制度実施の有無（慣行も含む）と(2)過去 2 年間の状況について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

※ 「(2)過去 2 年間の状況」は、実施している企業（「(1)制度実施の有無」で「1.ある」と回答した企業）のみお答えください。

		(1)制度実施の有無		(2)過去 2 年間の状況		
		ある	ない	拡充	変化なし	縮小
住 宅	(a)社宅・借上社宅	1	2	1	2	3
	(b)独身寮	1	2	1	2	3
	(c)住宅手当	1	2	1	2	3
レ ジ ャ ー	(d)文化・体育・レクリエーション活動支援	1	2	1	2	3
	(e)余暇施設（自社所有：保養所、運動施設）	1	2	1	2	3
	(f)余暇施設（契約型：保養所、運動施設）	1	2	1	2	3
自 己 啓 発	(g)公的資格取得支援	1	2	1	2	3
	(h)国内外の大学等への留学制度	1	2	1	2	3
	(i)通信教育支援	1	2	1	2	3
	(j)教育訓練休暇	1	2	1	2	3
	(k)ボランティア休暇	1	2	1	2	3

Ⅲ 貴社について

(正社員と非正社員について)

F 1 現在、貴社の全社員数（パート・アルバイト、契約社員等の非正社員を含む）は何人ですか。

全社員数（貴社単体） 約

--	--	--	--	--

 人

F 2 現在、貴社の正社員の人数について男女別にお聞きします（役員、執行役員は除く）。該当する役職がない場合は「－」、該当する役職があっても該当者がいない場合は「0」を記入してください。

	(a)正社員全体	正社員のうち管理職の人数	
		(b)部長相当職	(c)課長相当職
(1)男性	人	人	人
(2)女性	人	人	人

F 3 現在、貴社の役員及び執行役員の人数について男女別にお聞きします。該当する役職がない場合は「－」、該当する役職があっても該当者がいない場合は「0」を記入してください。

	(A)役員	(B)執行役員
(1)男性	人	人
(2)女性	人	人

F 4 2006 年（2006 年度）の貴社の正社員の平均勤続年数は何年ですか。また、男性正社員と女性正社員の平均勤続年数は何年ですか。

①正社員の平均勤続年数

--	--

 年

②男性正社員の平均勤続年数

--	--

 年

③女性正社員の平均勤続年数

--	--

 年

(過去 2 年間の正社員の採用状況)

F 5 過去 2 年間（2005 年度、2006 年度）の正社員の採用者構成をお答えください（およその数字をご記入ください）。

	正社員		
	新卒採用		中途採用
	新卒者全員の人数	(そのうち大卒以上)	
2005 年度	人	人	人
2006 年度	人	人	人

*該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。

(定着率)

- F 6 現在、新卒採用（大卒以上）の正社員のうち採用後 3 年を超えるまで勤めている人の採用者数に対する割合（定着率）は、男女それぞれで、およそどの程度ですか。下記の選択肢より最もあてはまるもの 1 つを選び、男女別に番号をそれぞれご記入ください。

(1) 男性	1. 1 割台以下	2. 2 割台	3. 3 割台	4. 4 割台	5. 5 割台	6. 6 割台	7. 7 割台	8. 8 割台	9. 9 割台	10. ほぼ 100%
(2) 女性	1. 1 割台以下	2. 2 割台	3. 3 割台	4. 4 割台	5. 5 割台	6. 6 割台	7. 7 割台	8. 8 割台	9. 9 割台	10. ほぼ 100%

- F 7 大卒正社員の年収についておうかがいします。

① 初任（新卒 22 歳程度）の平均年収を 100 としたときに 35 歳時の平均年収はどの程度の水準になりますか。男女別にお答えください。

男性の 35 歳大卒正社員平均年収

--	--	--

女性の 35 歳大卒正社員平均年収

--	--	--

② また、35 歳大卒社員同士で比較した際、年収の最高と最低はどの程度の水準になりますか。35 歳大卒正社員の平均年収を 100 としてお答えください。

35 歳大卒正社員最高

--	--	--

35 歳大卒正社員最低

--	--	--

- F 8 貴社の職場や雰囲気は 2 年前と比較して、以下の事項があてはまりますか。次の (a)～(n) の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない
(a) 企業は株主のものである、と考える社員が増えている	1	2	3	4	5
(b) 会社（わが社）の労使は、運命共同体意識が弱まっている	1	2	3	4	5
(c) 社員の会社（わが社）に対する帰属意識が希薄になっている	1	2	3	4	5
(d) 社員から仕事と家庭の両立を求める声が強くなっている	1	2	3	4	5
(e) 男性でも育児休業を取得したいとの声が強くなっている	1	2	3	4	5
(f) 短期的な成果を求められる仕事が多くなっている	1	2	3	4	5
(g) 性別による仕事の区別がはっきりしてきた	1	2	3	4	5
(h) 部下や後輩を育てようという雰囲気がなくなってきた	1	2	3	4	5
(i) 仕事上で助け合う雰囲気がなくなってきた	1	2	3	4	5
(j) 仕事以外のことを相談する雰囲気がなくなってきた	1	2	3	4	5
(k) 若手がなかなか定着しなくなってきた	1	2	3	4	5
(l) 社員が成果のあがりにくい仕事に取り組みたがらない	1	2	3	4	5
(m) 評価・処遇制度に対する社員の不満が増えた	1	2	3	4	5
(n) メンタルヘルス問題がわが社では重要性を増してきた	1	2	3	4	5

F 9 貴社の従業員の経営参加に関する状況についてお聞きします。現在、貴社では、以下の施策を決定・実施するうえで、従業員（労働組合や過半数代表者、労使協議制の労働側委員など）に何らかの関与を求めていますか。次の(a)～(i)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

※回答が2つ以上、あてはまる場合は、比重の重いほうに○をつけてください。

	従業員との 協議は 行われない	説明事項で ある	意見を聴取 する	協議して 実行する	合意が必要 である
(a) 従業員持ち株制度にかかわる決定	1	2	3	4	5
(b) M&Aや事業部門の売却	1	2	3	4	5
(c) 経営者へのストックオプション付与	1	2	3	4	5
(d) 生産・販売計画	1	2	3	4	5
(e) 収益指標の決定	1	2	3	4	5
(f) 設備投資計画	1	2	3	4	5
(g) 新技術の導入・開発	1	2	3	4	5
(h) 資金計画	1	2	3	4	5
(i) 取締役会のメンバー変更	1	2	3	4	5

(売上高、経常利益、総額人件費)

F 10 貴社の直近の決算期における、貴社単体の①年間売上高、②経常利益、③総額人件費を以下にご記入ください。

①年間売上高・・・約 兆 億 万円

②経常利益・・・・・・・・ 億 万円

③総額人件費・・・・・・・・ 億 万円

※②経常利益については、マイナスの場合、数字の前に「－」（マイナス）を入れてください。

F 11 貴社のプロフィールについてお書きください。

主たる産業 (一つのものに○)	1. 鉱業 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 7. 飲食店・宿泊業 10. 金融・保険業			
	2. 建設業 5. 卸売業 8. 運輸業 11. 不動産業			
	3. 製造業 6. 小売業 9. 情報・通信業 12. サービス業			
会社設立年	(西暦で) 年	株式公開時期	(西暦で) 年	
企業関係	1. 企業グループの中核的存在 2. 企業グループの子会社・関連会社 3. 関連会社はない			
純粋持株会社	貴社は純粋持株会社ですか。 1. 純粋持株会社である 2. 純粋持株会社ではない			
労働組合の有無	1. 労働組合がある 2. 労働組合はない			
労使協議制の有無	1. 労使協議制がある 2. 労使協議制はない			
報告書の送付先	貴社名			
	所在地	〒		
	部署			
	お名前			

調査はこれで終わりです。ご回答いただきありがとうございました。添付の返信用封筒によりご返送ください。

調査結果がまとまりましたらその報告書をお送りしたいと存じますが、ご希望の有無をお教えてください。

⇒ 報告書の送付を 1. 希望する 2. 希望しない